

(株) 情報通信総合研究所

2012年2月24日

ICT 経済、国内モバイル需要が牽引し、設備投資が好調

－4 四半期連続のマイナス成長も来期以降に期待－

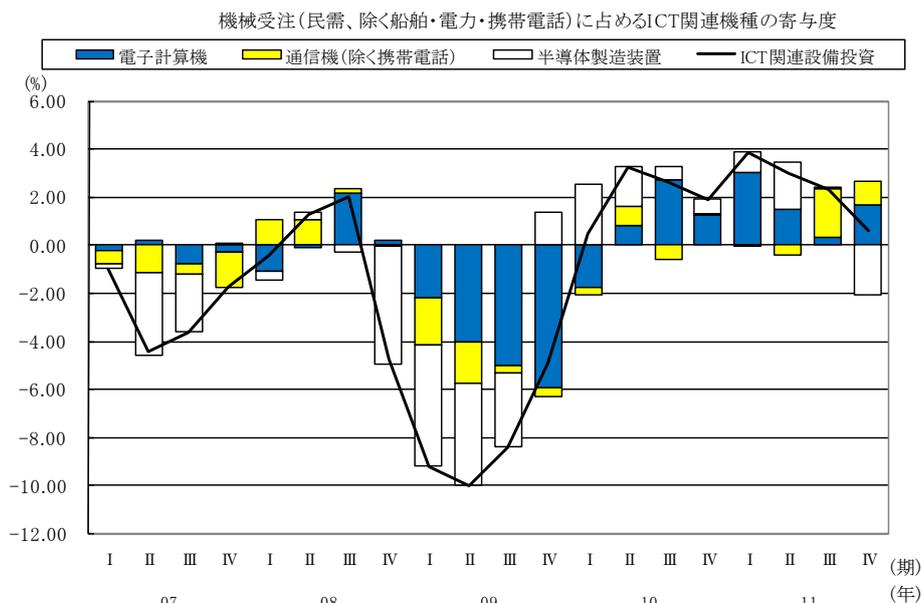
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2011年10-12月期の実質GDPは前期比マイナス0.6%、年率換算マイナス2.3%と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。本日、ICT 経済概況について2011年10-12月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお3月中旬にICT 経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

今期、ICT 経済は、サービス部門が前年同期比プラス0.9%とわずかに増加に転じたものの、財部門が同マイナス18.2%と減少幅が再度拡大したため4期連続のマイナスとなった。ただし、先行きを見る上で鍵となる設備投資(ここでは機械受注)は、通信機と電子計算機をけん引役とし増加を維持し(図表5)、消費についても地デジ対応の反動減の影響が大きいテレビ関連品目を除いてみると、底堅く推移している(図表6)。

図表5 機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連機種種の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
 ※「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

通信機好調の要因は、スマートフォンの急激な普及を背景にしたモバイル需要の急拡大によるところが大きい。移動体通信事業者がそのトラフィック増加に対応するためモバイルネットワークへの設備投資を活発化させているためである。電子計算機は、主に情報サービス向けの受注が増加しており、ソーシャルゲーム等の市場拡大を背景にしたクラウド市場の立ち上がりが増加要因と想定される。このソーシャルゲーム市場の拡大もスマートフォンの急速な普及が後押ししているものである。

国内スマートフォン市場の急速な成長は、より充実したサービス提供のため、それを支えるネットワーク投資やサーバ投資を活発化させていることに加え、ICT消費においては地デジ要因を除くと、移動電気通信サービスを中心に底堅く推移しており、ICT経済を下支えしている。

今後を考えるにあたってもうひとつ注目しておきたいのが、輸出入構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は、ICT輸入の増加をもたらしており、前年同期比2.6%と3四半期ぶりの増加となり、特に通信機は同41.5%と急拡大している。一方、ICT輸出は、5期連続の減少となっており、半導体等電子部品を中心に改善の兆しが見えていない。この状況が今後も続くようだと、ICT経済そのものにおいて何らかの構造変化が起きている前触れかもしれない。今後の動向が注目される。

欧州に端を発した世界経済の減速、スマートフォン急拡大等の影響によるパソコンの不振という海外要因や、地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因を背景に、ICT経済は低迷を続けているが、以上みてきたとおり、海外はともかくとして、国内については、設備投資が好調である点、消費についても、地デジ関連の液晶テレビ等の反動減を除けば底堅く推移している。来期以降に期待させる状況であると言えよう。

【2011年10-12月期のポイント】

<ICT経済総合>

1. 国内ICT経済は4期連続のマイナスとなった。

<生産サイド>

2. ICT財は、液晶テレビの反動減とICT輸出の減速を主な要因に、減少幅が拡大し、在庫も積み上がっている。

3. ICTサービスはこれまで低迷を続けた情報サービス業がようやく持ち直し、わずかに増加に転じた。

<需要サイド>

4. ICT投資は電子計算機の大幅増加によりプラスを維持。

5. ICT消費は液晶テレビ関連財の反動減で大幅な減少が継続。移動通信は好調。

6. ICT輸出は減少幅が拡大した。ICT輸入は3四半期ぶりに増加に転じた。

【2011年10-12月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は対前年同期比マイナス6.0%と前期より若干マイナス幅が拡大し、4 期連続のマイナスとなった。（10-12 月期は前期比 1.6 ポイント悪化、前年同期比マイナス6.0%、図表 1, 3）。

（ICT 財）

- ICT 財は4 四半期連続で減少した（10-12 月期は前期比 8.1 ポイント悪化し、前年同期比マイナス 18.2%、図表 1, 3）。
- 最大の減少要因は民生用電子機械の減少幅拡大であった。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は、10-12 月期は前期比 7.7 ポイント増加し、前年同期比 15.5%増となった。在庫の積み上がりは生産活動の下押し要因となっている（図表 4）。
- 品目別に在庫の動きをみるとその他の電気機械（液晶パネル用バックライトなど）が増加した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは増加した（前期比 2.1 ポイント改善し、前年同期比 0.9%、図表 1, 3）。
- これまで減少要因であった受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトは増加に転じた。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は 8 四半期連続で増加した（前期比 3.7 ポイント減少し、前年同期比 1.2%、図表 3, 5）。
- これまで牽引役であった半導体製造装置が減少に転じ、電子計算機は伸び率が上昇。
- 官公需は 5 四半期連続で減少した（図表 3）。

（ICT 消費）

- ICT 消費は減少幅が大幅に拡大した（前期比 20.5 ポイント減少し、前年同期比マイナス 25.7%、図表 3）。
- これは液晶テレビの地デジ移行前の駆け込み需要の反動減が主な要因であり、地デジ関連財（液晶テレビ等）を除くと、好調な移動通信サービスがけん引し堅調に推移（図表 6）。

（ICT 輸出入）

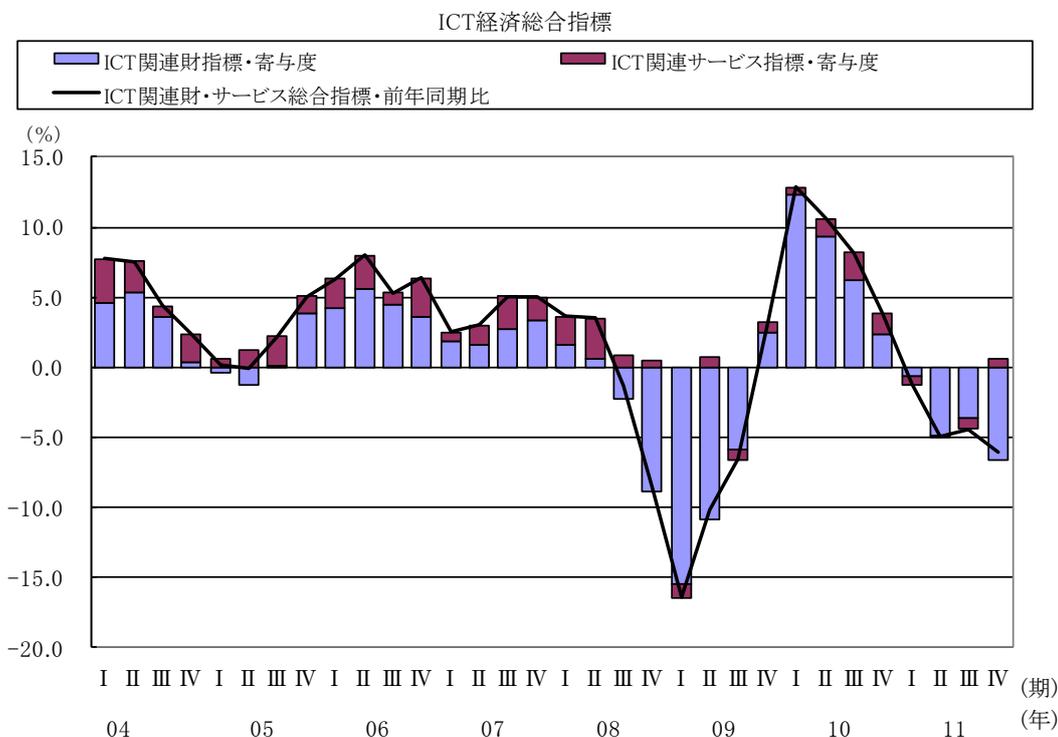
- ICT 輸出は 4 四半期連続で減少し、減少幅は拡大した（輸出は前期比 2.9 ポイント低下し、前年同期比マイナス 10.3%、図表 3, 7）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が拡大しているため。タイ洪水の影響と円高、世界経済の減速が影響している。
- ICT 関連輸入は 3 四半期ぶりに増加した（輸入は前期比 8.1 ポイント改善し、前年同期比 2.6%、図表 3, 8）。スマートフォン等の輸入増加が影響。

【今後の展望】

- ICT 経済は、今後モバイル関連を中心に回復すると期待される。以下、生産面、需要面から整理する。
- ICT 財については、スマートフォンが急速に普及しつつあるが、海外メーカの製品に国内の電子部品・部材がどの程度採用されるのか、また日本企業の製品がシェアを高めることが出来るのかという点が生産動向に影響をもたらす。ICT 財に大きく影響する輸出面では、世界的に急成長しているスマートフォン、タブレット型端末がパソコン需要の低迷を補うことができるかがポイントの一つ、また欧州債務問題の行方等世界経済の状況や国内マクロ経済政策の動向も予断を許さない。
- ICT サービスは、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクト等の情報サービス業が持ち直しつつある。今後、スマートフォン等の普及拡大に伴い、ビジネスや生活の様々な側面に応用されることが考えられ、モバイルを中心に通信設備の引き続きの増設やソフトウェア分野の活発化が期待される。
- ICT 投資については、モバイルブロードバンドへの投資は当面続くことが想定され、通信機は堅調に推移するであろう。利用者側においては、クラウドサービスを含め企業の情報化投資の動向がポイントになる。中でもクラウドサービスは企業の ICT 利活用（例えば BCP 対策など）を支えるシステムとして、注目度が引き続き高い。今後は、中小企業、個人企業を中心に ICT 利活用を活発化する方策がクラウド事業者には求められる。具体的にはこれまで ICT 未利用であったユーザがクラウドシステムを新規導入する場合や既存システムからクラウドへの移行時のアドバイスの実施・充実、また利用後のサポート体制構築・充実ができるかなどが鍵となる。
- ICT 消費は、地デジ移行後の反動減が継続しており、マイナス基調が続いている。そこで見方を変えて、地デジ移行という特殊要因を除いてみると、ICT 消費は堅調に推移していることが分かる。特にモバイル関連の消費が好調なことから、今後も ICT 消費については、地デジ関連を除き、堅調に推移するものと考えられる。
- 今後注意すべき点としては、ICT 輸出入であり、その構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は ICT 輸入の増加をもたらしている。一方、ICT 輸出は、5 期連続の減少となっており、半導体等電子部品を中心に改善の兆しが見えていない。この状況が東日本大震災等の影響やスマートフォンという一製品による一時的な影響なのか、あるいは今後も継続するものなのか。仮に継続するようであれば、それは何らかの構造変化を ICT 経済にもたらしていると考えられ、今後の動向が注目される。

【ICT 関連経済指標】

図表 1 ICT 経済総合指標 (ICT 経済指標)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表 2 ICT 関連経済指標の推移①

		2009年				2010年				2011年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	財	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	サービス	-	+	-	+	+	+	+	+	-	0	-	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	設備投資(民需)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	+	-	+	+	-	0	-	-	-	-	-
	輸出	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	輸入	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+
+の数		2	3	1	6	8	7	7	6	2	2	1	3

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

総合	財・サービス	前年比(%)	四半期										月次		
			2009年		2010年				2011年				2011年		
			7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	10月	11月	12月
供給	財	前年比(%)	-6.6	3.2	12.9	10.6	8.2	3.9	-1.2	-5.0	-4.4	-6.0	-5.7	-6.9	-5.4
		ICT・前年比(%)	-19.4	-4.3	28.0	21.2	14.0	6.0	-2.6	-6.8	-2.1	-2.8	0.1	-4.2	-4.3
		ICT・寄与度(%)	-2.7	1.2	7.6	5.0	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-1.8	-3.2	-2.9	-3.8	-3.0
	サービス	前年比(%)	-4.7	-3.3	0.9	1.4	1.8	1.6	-0.2	-0.5	0.1	0.3	0.7	-0.5	0.6
		ICT・前年比(%)	-1.2	1.0	0.7	1.9	3.0	2.4	-0.9	-0.2	-1.1	0.9	0.6	1.8	0.5
		ICT・寄与度(%)	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
需要	消費	前年比(%)	0.8	1.1	0.2	-2.8	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	-3.5	-2.2	-0.5
		ICT・前年比(%)	3.7	8.9	1.6	2.3	2.0	0.6	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-20.9	-37.6	-15.3
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.6	0.7	0.2	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-1.6	-3.8	-1.1
	機械受注 (民需)	前年比(%)	-28.3	-13.1	1.3	7.9	13.9	5.6	8.9	9.8	5.8	6.7	1.5	12.5	6.3
		ICT・前年比(%)	-18.6	-10.1	0.9	6.7	5.2	3.8	7.9	6.2	4.9	1.2	3.7	3.5	-2.3
		ICT・寄与度(%)	-8.4	-4.9	0.5	3.3	2.7	1.9	3.9	3.0	2.3	0.6	1.7	1.7	-1.2
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	20.5	-0.8	-1.9	-4.8	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	-12.0	-17.1	33.7
		ICT・前年比(%)	-13.2	6.0	18.1	-7.9	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	-33.2	-30.6	6.1
		ICT・寄与度(%)	-7.5	2.6	6.5	-4.8	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	-15.2	-13.9	2.6
	輸出	前年比(%)	-34.4	-8.0	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.0	0.5	-5.5	-3.8	-4.5	-8.0
		ICT・前年比(%)	-26.9	0.4	50.8	20.9	8.0	-1.6	-6.3	-13.5	-7.4	-10.3	-12.8	-7.7	-10.2
		ICT・寄与度(%)	-3.4	0.1	6.1	3.0	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-1.6	-0.9	-1.2
	輸入	前年比(%)	-39.5	-20.9	19.2	28.1	14.9	11.3	11.4	10.4	13.8	12.3	17.9	11.5	8.1
		ICT・前年比(%)	-24.1	-8.0	28.1	22.1	18.0	12.2	2.7	-6.8	-5.5	2.6	6.5	1.2	0.2
		ICT・寄与度(%)	-2.1	-0.7	2.9	2.6	2.0	1.3	0.3	-0.8	-0.6	0.3	0.8	0.1	0.0

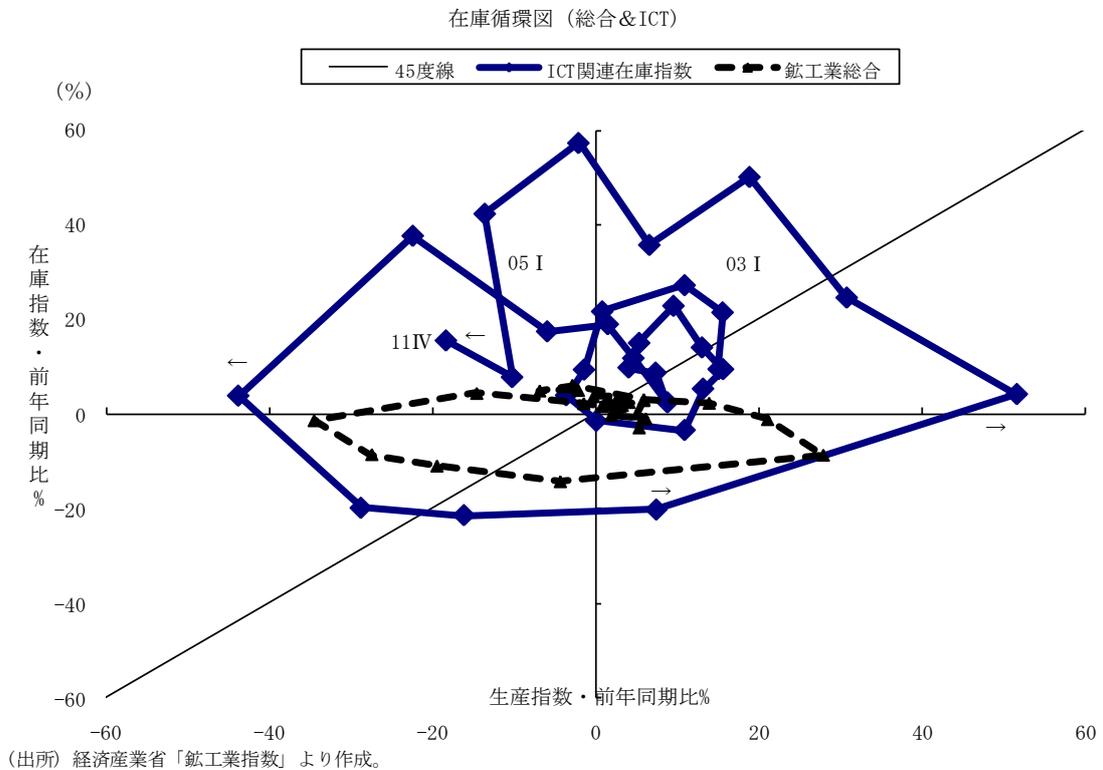
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

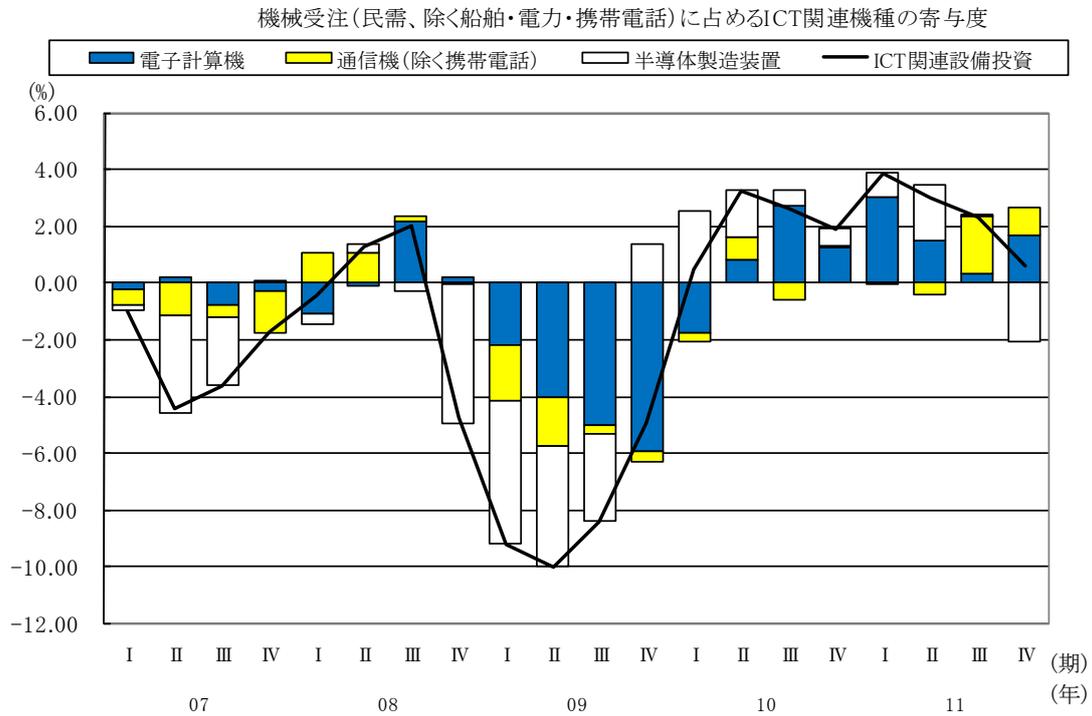
例・2011年10-12月期の輸出の前年比-5.5%の内、ICTが寄与した分が-1.2%。

※機械受注(民需)は船舶、電力、携帯電話を除いた値。

図表4 ICT関連在庫循環図(四半期)

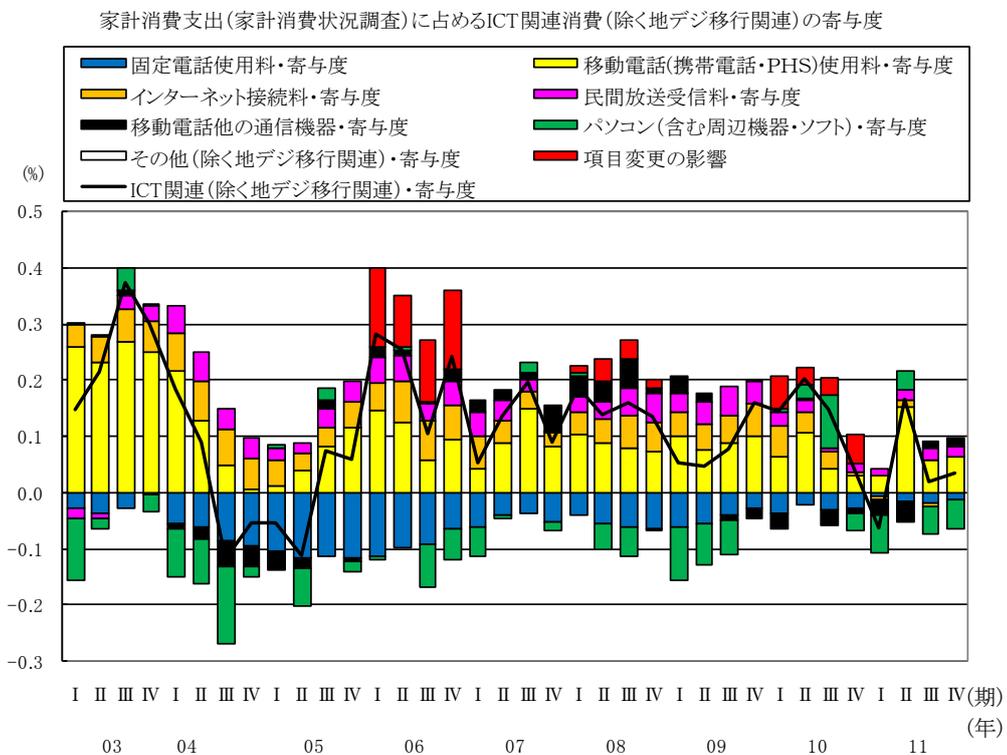


図表5 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



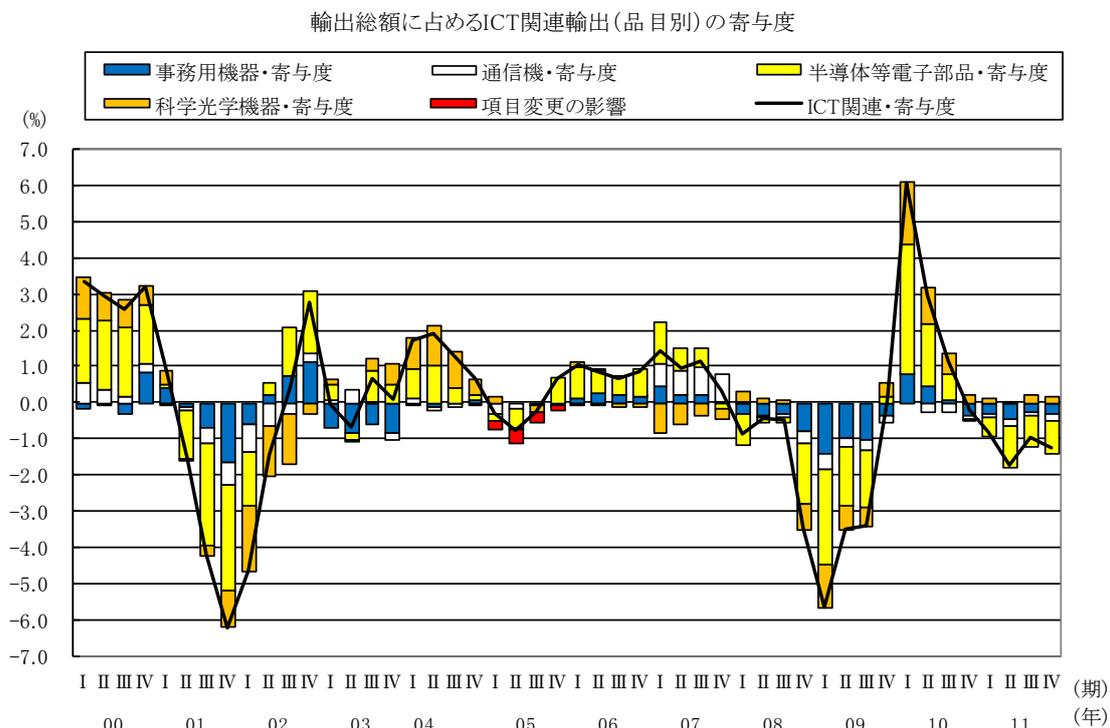
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
 ※「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

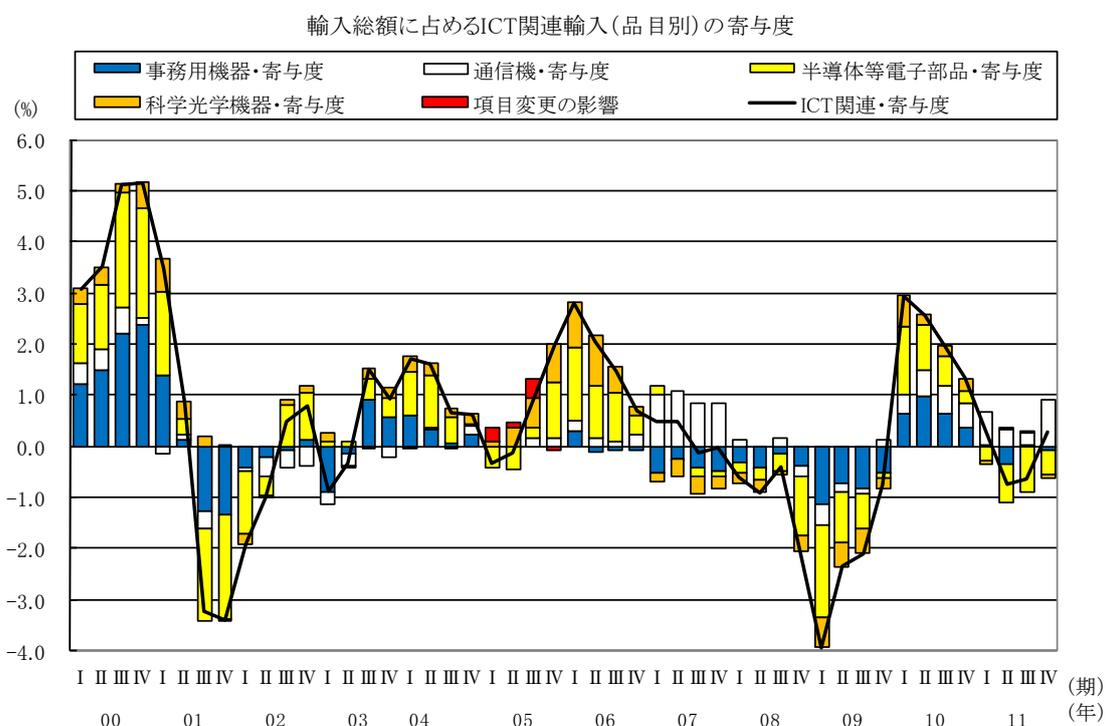
図表7 輸出総額に占める ICT 輸出 (品目別) の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

※2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表8 輸入総額に占める ICT 輸入 (品目別) の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

※2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
			衛星デジタル放送視聴料		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、設備投資、消費、輸出、輸入の各需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、副主任研究員 山崎将太、

研究員 佐藤泰基、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)